

地球温暖化対策計画書

2022年 7月 27日

（提出先）

横浜市長

住所 大阪府吹田市豊津町1-33

氏名 株式会社ダスキン
代表取締役 大久保 裕行

（法人の場合は、名称及び代表者の氏名）

横浜市生活環境の保全等に関する条例（以下「条例」という。）第144条第1項の規定により、次のとおり提出します。

1 地球温暖化対策事業者等の概要

事業者の名称 及び代表者の氏名	株式会社ダスキン 代表取締役 大久保 裕行					
主たる事業所の所在地	大阪府吹田市豊津町1-33					
主たる事業の業種	大分類	R サービス業（他に分類されないもの）				
	中分類	95 その他のサービス業				
該当する事業者の要件	☐	条例施行規則第89条第1項第1号該当事業者				
	☒	条例施行規則第89条第1項第2号該当事業者				
	☐	条例施行規則第89条第1項第3号該当事業者				
	☐	条例第144条の4該当事業者（任意提出事業者）				
	原油換算エネルギー使用量	1,729	k l	市内全事業所数	30	事業所
	自動車の台数		台	原油換算エネルギー使用量が500kl以上の事業所数	1	事業所

2 計画期間

計画期間	2022	年度 ～	2024	年度
------	------	------	------	----

3 温室効果ガスの排出の抑制等を図るための基本方針

循環型社会づくりや脱炭素社会の実現に貢献することを目指し、2030年度までの環境経営における目標として「ダスキン環境目標2030（DUSKIN Green Target 2030）」を策定。

脱炭素社会の実現に向けて、2030年度までに再生可能エネルギーの利用比率50%を目指すとともに、自社拠点におけるCO2排出削減目標を2013年度比26%から46%に引き上げました。

※サプライチェーンは2013年度比26%削減

目標の達成のため、電気の節減などの省エネ対策を徹底するとともに、省エネ機器の導入や既存設備定期メンテ、設備運転効率化によるエネルギーロス削減への取り組みや施設の改装などにあわせLEDなどの高効率照明の導入などを推進している。また、導入可能な拠点は2022年度より再生可能エネルギーの利用比率を毎年5%ずつ引き上げることを推進している。

4 公表の方法

☒	ホームページ	アドレス	http://www.duskin.co.jp/csr/ecology/regulation/index.html
☐	窓口で閲覧	閲覧場所	
		所在地	
		閲覧可能時間	
☐	その他		

5の1 温室効果ガスの排出の抑制に係る目標等の状況（第1号及び第2号該当事業者）

		特定温室効果ガス排出量		原単位	
		基礎	調整後		
基準年度 （2021年度）		3,091 t-CO ₂	3,009 t-CO ₂		t-CO ₂ /
目標年度 （2024年度）		2,998 t-CO ₂	2,918 t-CO ₂		t-CO ₂ /
	削減率	3.0 %	3.0 %		%
排出の抑制に係る目標の設定の考え方		「ダスキ環境目標2030（DUSKIN Green Target 2030）」の脱炭素社会の実現に向けて、以下の取り組みを推進する。 ・電気の節減などの省エネ対策を徹底 ・省エネ機器の導入や既存設備定期メンテ、設備運転効率化 ・施設の改装などにあわせLEDなどの高効率照明の導入 ・導入可能な拠点は2022年度より再生可能エネルギーの利用比率を毎年5%ずつ引き上げる 省エネ法に準じ、基準年度比年1%削減を目標とする。			

5の2 温室効果ガスの排出の抑制に係る目標等の状況（第3号該当事業者）

		特定温室効果ガス排出量		原単位	
		基礎	調整後		
基準年度 （2021年度）		t-CO ₂	t-CO ₂		t-CO ₂ /
目標年度 （2024年度）		t-CO ₂	t-CO ₂		t-CO ₂ /
	削減率	%	%		%
排出の抑制に係る目標の設定の考え方					

6 クレジットに関する取組状況

番号	クレジットの名称	特定温室効果ガス削減相当量 [t-CO ₂]	オフセット対象範囲
1			
2			
3			
4			
5			

7 設備の新設、更新等の計画

照明設備	計画期間での実施予定 ☒ 有 ☐ 無		横浜中央工場：照明設備をLED化。2022年度蛍光灯624本からLED照明312本転換予定。 その他の店舗：店舗ごとの改装時のタイミングで蛍光灯よりLED照明への切り替えを実施。	
再エネ設備	計画期間での実施予定 ☐ 有 ☒ 無			
上記以外	計画期間での実施予定 ☒ 有 ☐ 無		空調機、冷蔵庫、冷凍庫を改装時に省エネタイプに入替実施。 店舗ごとの改装時のタイミングで入替を実施。	

8 次世代自動車の導入状況及び計画

計画期間での導入予定	☐ 有 ☒ 無			
次世代自動車の種別	電気自動車	プラグイン ハイブリッド車	燃料電池自動車	合計
計画期間での 導入予定台数[台]				
保有台数[台]	0	0	0	0

9の1 重点対策の実施状況及び計画（第1号及び第2号該当事業者）（その1）

重点対策		対策の内容	対象設備	対策状況及び計画（計画期間内）		備考
				①管理基準等の設定状況	②実施状況	
1	推進体制の整備	① 本社等が中心となり、支店等と連携して、地球温暖化対策を推進する管理体制を整備している。 ② ①の体制に基づき、定期的に地球温暖化対策に関する計画立案、進捗確認等の会議等を実施している。		☒ 整備済 ☐ 取組予定有 ☐ 取組予定無 ☐ 非該当	☒ 実施済 ☐ 取組予定有 ☐ 取組予定無 ☐ 非該当	
2	エネルギー使用量の把握	① エネルギー種類別（電力、ガス、蒸気、圧縮空気等）の使用量の記録、保管等についての管理基準を設定している。 ② ①の情報を元に、現状把握、過去との比較検証を実施している。		☒ 設定済 ☐ 取組予定有 ☐ 取組予定無 ☐ 非該当	☒ 実施済 ☐ 取組予定有 ☐ 取組予定無 ☐ 非該当	
3	事務用機器の管理	① 事務用機器（パーソナルコンピュータ、プリンタ、コピー機、ファクシミリ等）の待機電力削減の取組、省エネモード設定等についての管理基準を設定している。 ② 管理基準に基づいた運用を実施している。	事務用機器	☒ 設定済 ☐ 取組予定有 ☐ 取組予定無 ☐ 非該当	☒ 実施済 ☐ 取組予定有 ☐ 取組予定無 ☐ 非該当	
4	受変電設備の力率の管理	① 受電端における力率は、95パーセント以上とすることを基準として進相コンデンサ等を制御するように管理基準を設定している。 ② 管理基準に基づいた運用を実施している。	受変電設備	☒ 設定済 ☐ 取組予定有 ☐ 取組予定無 ☐ 非該当	☒ 実施済 ☐ 取組予定有 ☐ 取組予定無 ☐ 非該当	
5	照明設備の管理	① 事業活動に適した点灯時間、点灯エリア、照度等についての管理基準を設定している。 ② 管理基準に基づいた運用を実施している。	年間2,000時間以上点灯する照明設備	☒ 設定済 ☐ 取組予定有 ☐ 取組予定無 ☐ 非該当	☒ 実施済 ☐ 取組予定有 ☐ 取組予定無 ☐ 非該当	
6	空調設備の管理	① 空調を施す区画を限定し、外気条件変動等に応じた設備の運転時間、室温、湿度等についての管理基準を設定している。 ② 管理基準に基づいた運用を実施している。	空調設備	☒ 設定済 ☐ 取組予定有 ☐ 取組予定無 ☐ 非該当	☒ 実施済 ☐ 取組予定有 ☐ 取組予定無 ☐ 非該当	
7	空調用冷凍機の管理	① 外気条件変動等に応じた冷却水温度や圧力等についての管理基準を設定している。 ② 管理基準に基づいた運用を実施している。	空調用冷凍機	☐ 設定済 ☐ 取組予定有 ☐ 取組予定無 ☒ 非該当	☐ 実施済 ☐ 取組予定有 ☐ 取組予定無 ☒ 非該当	
8	換気設備の管理	① 換気を施す区画を限定し、外気条件変動等に応じた換気量、運転時間等についての管理基準を設定している。 ② 管理基準に基づいた運用を実施している。	換気設備	☐ 設定済 ☐ 取組予定有 ☐ 取組予定無 ☒ 非該当	☐ 実施済 ☐ 取組予定有 ☐ 取組予定無 ☒ 非該当	
9	フィルターの清掃	① 空調設備、換気設備のフィルターの点検、清掃についての管理基準を設定している。 ② 管理基準に基づいた運用を実施している。	空調設備 換気設備	☒ 設定済 ☐ 取組予定有 ☐ 取組予定無 ☐ 非該当	☒ 実施済 ☐ 取組予定有 ☐ 取組予定無 ☐ 非該当	
10	ボイラーの管理	① 過剰な蒸気の供給及び燃料の供給をなくし適正に運転するため、蒸気の圧力、温度及び運転時間についての管理基準を設定している。 ② 管理基準に基づいた運用を実施している。	ボイラー	☒ 設定済 ☐ 取組予定有 ☐ 取組予定無 ☐ 非該当	☒ 実施済 ☐ 取組予定有 ☐ 取組予定無 ☐ 非該当	

9の1 重点対策の実施状況及び計画（第1号及び第2号該当事業者）（その2）

重点対策	対策の内容	対象設備	対策状況及び計画（計画期間内）		備考
			①管理基準等の設定状況	②実施状況	
11	蒸気配管等の管理	ボイラー	☒ 設定済 ☐ 取組予定有 ☐ 取組予定無 ☐ 非該当	☒ 実施済 ☐ 取組予定有 ☐ 取組予定無 ☐ 非該当	
12	燃焼設備の空気比管理	ボイラー 工業炉	☐ 設定済 ☐ 取組予定有 ☐ 取組予定無 ☒ 非該当	☐ 実施済 ☐ 取組予定有 ☐ 取組予定無 ☒ 非該当	
13	ポンプ、ファン、ブロワー及びコンプレッサの負荷に応じた運転管理	ポンプ ファン ブロワー コンプレッサ	☒ 設定済 ☐ 取組予定有 ☐ 取組予定無 ☐ 非該当	☒ 実施済 ☐ 取組予定有 ☐ 取組予定無 ☐ 非該当	

※ 基準空気比とは、工場等におけるエネルギーの使用の合理化に関する事業者の判断の基準（平成21年経済産業省告示第66号）の別表第1（A）に規定するものをいう。

9の2 重点対策の実施状況及び計画（第3号該当事業者）

重点対策	対策の内容	対策状況及び計画（計画期間内）		備考
		①管理基準等の設定状況	②実施状況	
14	推進体制の整備	☐ 整備済 ☐ 取組予定有 ☐ 取組予定無 ☐ 非該当	☐ 実施済 ☐ 取組予定有 ☐ 取組予定無 ☐ 非該当	
15	自動車の適正な使用管理	☐ 整備済 ☐ 取組予定有 ☐ 取組予定無 ☐ 非該当	☐ 実施済 ☐ 取組予定有 ☐ 取組予定無 ☐ 非該当	
16	エネルギー使用量等に関するデータの管理	☐ 設定済 ☐ 取組予定有 ☐ 取組予定無 ☐ 非該当	☐ 実施済 ☐ 取組予定有 ☐ 取組予定無 ☐ 非該当	
17	エコドライブ推進体制の整備	☐ 設定済 ☐ 取組予定有 ☐ 取組予定無 ☐ 非該当	☐ 実施済 ☐ 取組予定有 ☐ 取組予定無 ☐ 非該当	
18	自動車の適正な維持管理	☐ 設定済 ☐ 取組予定有 ☐ 取組予定無 ☒ 非該当	☐ 実施済 ☐ 取組予定有 ☐ 取組予定無 ☐ 非該当	

地球温暖化対策計画書

1 事業所等の概要

事業所等の名称		横浜中央工場					
事業所等の所在地		神奈川県横浜市鶴見区弁天町 3－8					
延床面積	17,170	㎡	原油換算エネルギー使用量	1,081	k l	事業所等の区分	工場
エネルギー管理権限	全て有り		所有形態	所有（オーナー）			

――― 以下は市内全事業所が 1 事業所の場合、省略可能です。―――

2 温室効果ガスの排出の抑制に係る目標等の状況

		特定温室効果ガス排出量（基礎）		原単位		
基準年度	2021	1,959	t-CO ₂		t-CO ₂ /	
目標年度※	2024		t-CO ₂		t-CO ₂ /	
	削減率		%			%
排出の抑制に係る目標の設定の考え方※						

※事業所の原油換算エネルギー使用量が1,500klを超える場合、記入が必要。